

令和元年度

消費生活相談の概要

静岡県くらし・環境部県民生活課

目 次

1	消費生活相談件数と平均既支払額	
(1)	消費生活相談件数の推移	1
(2)	消費生活相談平均既支払額の推移	2
2	消費生活相談件数の内訳	
(1)	年齢層別相談件数の推移	3
(2)	販売購入形態別相談件数の推移	4
(3)	商品・サービス別相談件数の推移	5
(4)	年齢層別の販売購入形態別相談件数	6
(5)	年齢層別の商品・サービス別相談件数	7
(6)	販売購入形態別の商品・サービス別相談件数	8
(7)	架空請求に関する相談件数	9
(8)	定期購入に関する相談件数	9
3	消費生活相談平均既支払額の内訳	
(1)	年齢層別平均既支払額	10
(2)	65歳以上の平均既支払額	10
(3)	販売購入形態別平均既支払額	10
4	市町別の消費生活相談受付件数	11

※ 項目に「県」「市町」の区分のないものは、県及び市町の合計値を用いる。

1 消費生活相談件数と平均既支払額

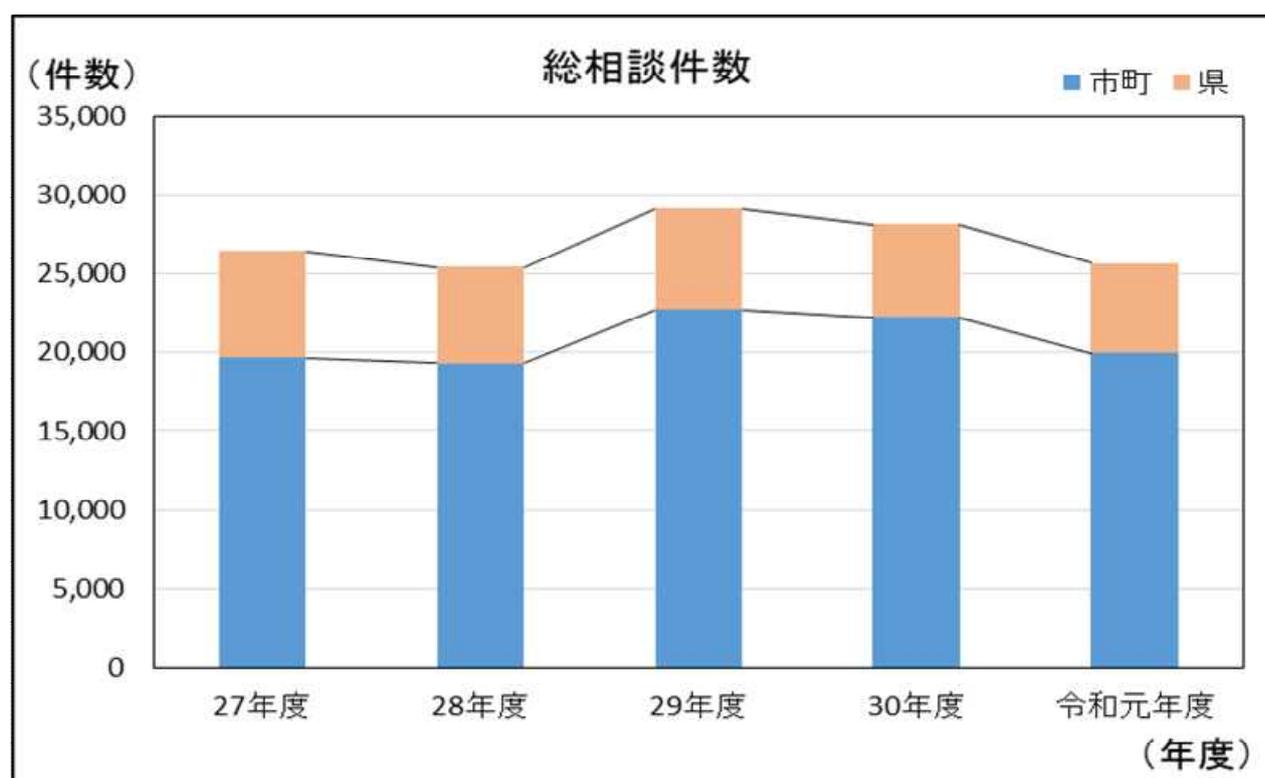
(1) 消費生活相談件数の推移

令和元年度に県及び市町の消費生活センター等で受け付けた消費生活相談件数は25,870件であり、前年度の28,176件に比べて2,306件(8.2%)減少しました。そのうち県で受け付けた相談は5,739件で、前年度の5,937件と比べて198件(3.3%)減少しました。また、市町で受け付けた相談は20,131件で、前年度の22,239件と比べて2,108件(9.5%)減少しました。

県内全体の相談件数は平成29年度以降年々減少しており、令和元年度は直近5年間の中で平成28年度に次いで2番目に少なくなっています。

(単位：件)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
県	消費生活相談件数	6,800	6,155	6,388	5,937	5,739
	対前年比	108.7%	90.5%	103.8%	92.9%	96.7%
市町	消費生活相談件数	19,650	19,304	22,747	22,239	20,131
	対前年度比	100.2%	98.2%	117.8%	97.8%	90.5%
合計	消費生活相談件数	26,450	25,459	29,135	28,176	25,870
	対前年度比	102.2%	96.3%	114.4%	96.7%	91.8%



(2) 消費生活相談平均既支払額の推移

令和元年度に県及び市町の消費生活センター等で受け付けた消費生活相談のうち、消費者トラブルにより、既にお金を支払ってしまった金額の平均（平均既支払額）は316千円であり、前年度と比べて169千円（34.8%）減少しました。そのうち県で受け付けた相談の平均既支払額は359千円で、前年度と比べて424千円（54.2%）減少しました。また、市町で受け付けた相談の平均既支払額は302千円で、前年度と比べて91千円（23.2%）減少しました。

県、市町、県内全体の平均既支払額すべてにおいて、直近5年間の中で最も低くなっています。

（単位：件、千円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	前年度比
県の消費生活相談件数	6,800	6,155	6,388	5,937	5,739	96.7%
既支払額回答件数(A)	3,089	2,645	2,528	2,809	2,807	—
既支払額合計金額(B)	1,539,115	1,253,365	3,060,166	2,199,505	1,007,150	45.8%
平均既支払額(B/A)	498	474	1,211	783	359	45.8%
市町の消費生活相談件数	19,377	19,165	22,701	22,239	20,131	90.5%
既支払額回答件数(A)	7,966	7,713	7,947	9,149	8,625	—
既支払額合計金額(B)	2,734,520	2,814,211	4,152,061	3,597,679	2,601,055	72.3%
平均既支払額(B/A)	343	365	522	393	302	76.8%
県・市町の消費生活相談件数	26,177	25,320	29,089	28,176	25,870	91.8%
既支払額回答件数(A)	11,055	10,358	10,475	11,958	11,432	—
既支払額合計金額(B)	4,273,635	4,067,576	7,212,227	5,797,184	3,608,205	62.2%
平均既支払額(B/A)	387	393	689	485	316	65.2%

※平均既支払額は、支払額が0円の相談を含み、支払額が不明な相談を除いたすべての相談の平均である。

※27年度、28年度、29年度データはPIO-NET対応端末の設置のない市町を除く。

2 消費生活相談件数の内訳

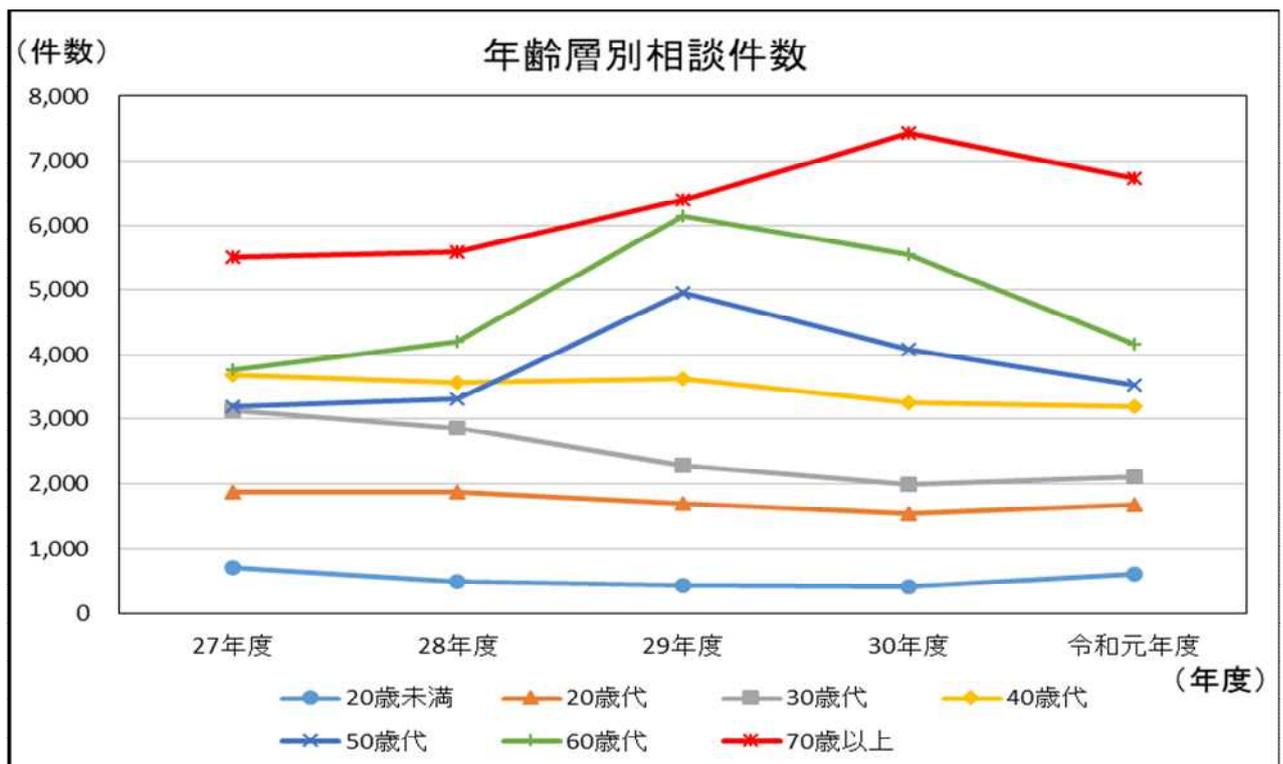
(1) 年齢層別相談件数の推移

令和元年度の年齢層別相談件数は、70歳以上が6,724件（30.6%）と最も多く、次いで60歳代4,173件（19.0%）、50歳代3,532件（16.0%）、40歳代3,191件（14.5%）が多くなっています。30歳代以下については、全体に占める割合は高くありませんが、前年度まで減少傾向にあった20歳未満、20歳代、30歳代の相談件数が増加しました。また、70歳以上については、平成27年度以降年々増加していましたが、令和元年度は前年度よりも減少しています。

（単位：件）

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		前年度比
	件数	構成比									
20歳未満	707	3.2%	487	2.2%	434	1.7%	402	1.7%	601	2.7%	149.5%
20歳代	1,882	8.5%	1,871	8.6%	1,691	6.6%	1,541	6.4%	1,675	7.6%	108.7%
30歳代	3,175	14.4%	2,855	13.0%	2,288	9.0%	1,986	8.2%	2,113	9.6%	106.4%
40歳代	3,721	16.8%	3,568	16.3%	3,625	14.2%	3,258	13.4%	3,191	14.5%	97.9%
50歳代	3,215	14.6%	3,319	15.2%	4,958	19.4%	4,081	16.8%	3,532	16.0%	86.5%
60歳代	3,818	17.3%	4,204	19.2%	6,137	24.0%	5,555	22.9%	4,173	19.0%	75.1%
70歳以上	5,573	25.2%	5,587	25.5%	6,399	25.1%	7,424	30.6%	6,724	30.6%	90.6%
合計	22,091	100.0%	21,891	100.0%	25,532	100.0%	24,247	100.0%	22,009	100.0%	90.8%

※合計値は年齢不明を除いたものとする。



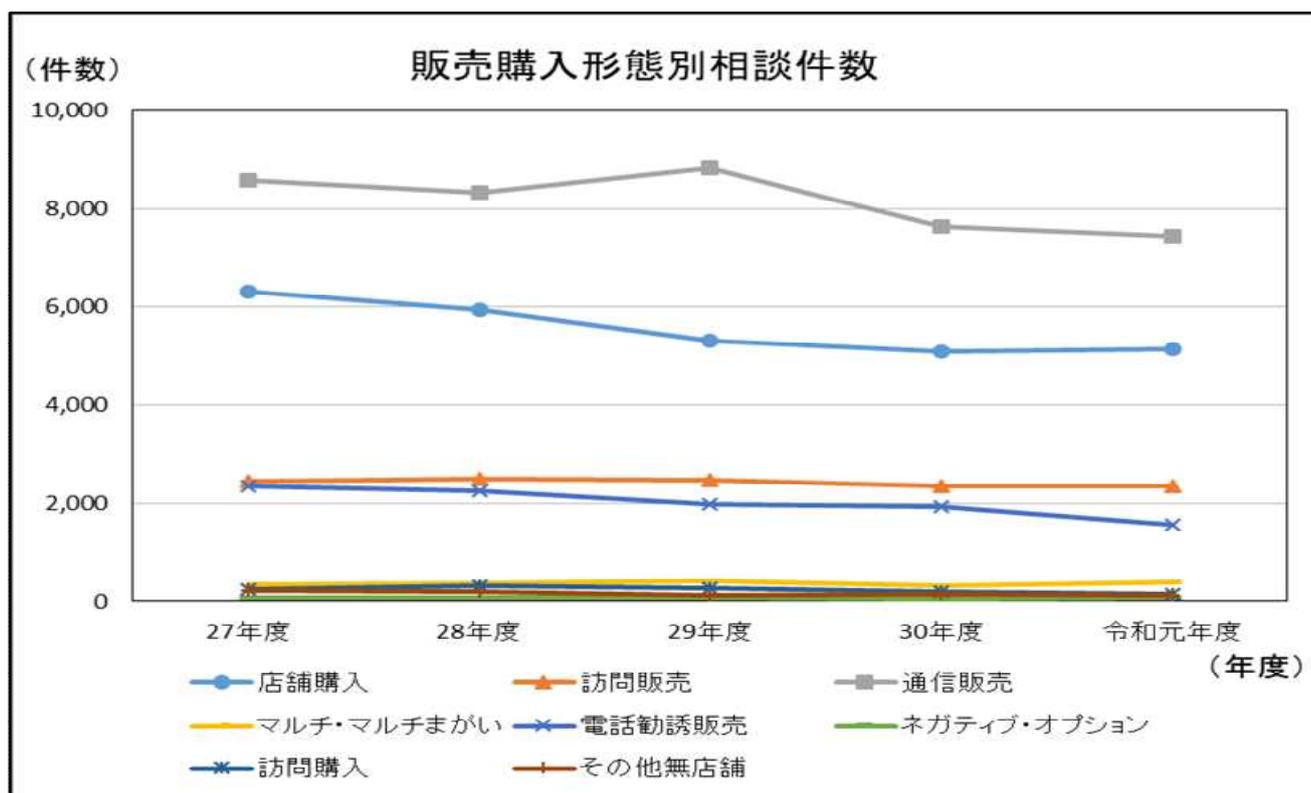
(2) 販売購入形態別相談件数の推移

令和元年度の販売購入形態別相談件数は、通信販売が7,437件（43.2%）と最も多く、次いで店舗購入5,143件（29.8%）、訪問販売2,353件（13.7%）、電話勧誘販売1,566件（9.1%）が多くなっており、店舗販売を除いて減少傾向を示しています。一方で、前年度と比べてマルチ・マルチまがいは85件（27.5%）、ネガティブ・オプションは11件（19.3%）増加しています。

（単位：件）

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		前年度比	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比		
店舗購入	6,328	30.5%	5,944	29.7%	5,330	27.3%	5,093	28.7%	5,143	29.8%	101.0%	
特殊販売	訪問販売	2,480	12.0%	2,508	12.5%	2,458	12.6%	2,361	13.3%	2,353	13.7%	99.7%
	通信販売	8,621	41.6%	8,333	41.7%	8,842	45.4%	7,654	43.2%	7,437	43.2%	97.2%
	マルチ・マルチまがい	348	1.7%	359	1.8%	418	2.1%	309	1.7%	394	2.3%	127.5%
	電話勧誘販売	2,399	11.6%	2,249	11.2%	1,978	10.1%	1,924	10.9%	1,566	9.1%	81.4%
	ネガティブ・オプション	67	0.3%	76	0.4%	73	0.4%	57	0.3%	68	0.4%	119.3%
	訪問購入	256	1.2%	331	1.7%	272	1.4%	195	1.1%	146	0.8%	74.9%
	その他無店舗	227	1.1%	190	1.0%	127	0.7%	146	0.8%	129	0.7%	88.4%
合計	20,726	100.0%	19,990	100.0%	19,498	100.0%	17,739	100.0%	17,236	100.0%	97.2%	

※合計値は販売購入形態が不明・無関係を除いたものとする。



(3) 商品・サービス別相談件数の推移

令和元年度の商品・サービス別相談件数は、「商品一般」に関する相談件数が3,877件と1位ですが、前年度と比べて3,022件（43.8%）と著しく減少し、前年度まで上位だった「デジタルコンテンツ」に関する相談も381件（11位）と、順位が下落しています。一方で、「他の健康食品」に関する相談件数は806件であり、前年度と比べて321件（66.2%）増加しています。

（単位：件）

順位	27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
	商品名	件数								
1	アダルト情報サイト	2,517	デジタルコンテンツ	1,822	商品一般	6,311	商品一般	6,899	商品一般	3,877
2	デジタルコンテンツ	1,532	アダルト情報サイト	1,620	デジタルコンテンツ	2,523	光ファイバー	1,024	光ファイバー	989
3	商品一般	1,296	光ファイバー	1,277	光ファイバー	1,019	デジタルコンテンツ	900	他の健康食品	806
4	フリーローン・サラ金	1,101	商品一般	1,153	フリーローン・サラ金	922	フリーローン・サラ金	869	フリーローン・サラ金	732
5	光ファイバー	996	フリーローン・サラ金	934	他のデジタルコンテンツ	680	他のデジタルコンテンツ	719	他のデジタルコンテンツ	620
6	相談その他	645	相談その他	685	相談その他	662	相談その他	610	相談その他	602
7	賃貸アパート	621	他のデジタルコンテンツ	646	アダルト情報サイト	652	賃貸アパート	590	賃貸アパート	568
8	他のデジタルコンテンツ	510	賃貸アパート	519	賃貸アパート	525	電気	522	電気	474
9	携帯電話サービス	411	他の健康食品	461	他の健康食品	518	他の健康食品	485	携帯電話サービス	425
10	出会い系サイト	407	修理サービス	407	テレビ放送サービス	403	アダルト情報サイト	483	修理サービス	398

※27年度、28年度、29年度はPIO-NET対応端末の設置のない市町を除く。

* 1 「商品一般」

商品・役務が特定できないもの。ハガキによる架空請求はここに含まれる。

* 2 「デジタルコンテンツ」

インターネットを通じて得られる情報で内容が特定できないサイト等。
メールによる架空請求はここに含まれる。

* 3 「他のデジタルコンテンツ」

内容は特定できるが「アダルト情報サイト」、「出会い系サイト」等特定のサイトには該当しないもの。情報商材はここに含まれる。

* 4 「他の健康食品」

ブランドや商品名はわかるが、特定の成分区分に該当しない健康食品。

(4) 年齢層別の販売購入形態別相談件数

令和元年度の年齢層別の販売購入形態別相談件数は、全ての年齢層で「通信販売」に関する相談が最も多くなっています。全体に占める割合は、70歳以上では28.6%ですが、20歳代から60歳代では約半分を占め、20歳未満では84.1%を占めています。一方で、「訪問販売」に関する相談が占める割合は、60歳代では全体の13.0%、70歳以上では24.6%であり、高齢者に多くなっています。また、「マルチ・マルチまがい」に関する相談件数は他の年齢層に比べ、20歳代が最も多くなっています。

(単位：件)

区分		店舗購入	特殊販売						合計	
			訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい	電話勧誘販売	ネガティブオプション	訪問購入		その他無店舗
20歳未満	件数	49	17	461	12	4	1	1	3	548
	構成比	8.9%	3.1%	84.1%	2.2%	0.7%	0.2%	0.2%	0.6%	100.0%
20歳代	件数	413	101	668	123	43	6	2	18	1,374
	構成比	30.1%	7.4%	48.6%	9.0%	3.1%	0.4%	0.1%	1.3%	100.0%
30歳代	件数	620	153	793	22	59	9	6	12	1,674
	構成比	37.0%	9.1%	47.4%	1.3%	3.5%	0.6%	0.4%	0.7%	100.0%
40歳代	件数	796	225	1,158	35	141	4	8	13	2,380
	構成比	33.4%	9.5%	48.7%	1.5%	5.9%	0.2%	0.3%	0.5%	100.0%
50歳代	件数	764	229	1,312	46	166	5	17	12	2,551
	構成比	29.9%	9.0%	51.4%	1.8%	6.5%	0.2%	0.7%	0.5%	100.0%
60歳代	件数	714	338	1,164	45	278	11	28	15	2,593
	構成比	27.6%	13.0%	44.9%	1.7%	10.7%	0.4%	1.1%	0.6%	100.0%
70歳以上	件数	1,091	1,001	1,166	75	610	18	74	39	4,074
	構成比	26.8%	24.6%	28.6%	1.8%	15.0%	0.4%	1.8%	1.0%	100.0%
合計	件数	4,447	2,064	6,722	358	1,301	54	136	112	15,194
	構成比	29.3%	13.6%	44.2%	2.4%	8.5%	0.4%	0.9%	0.7%	100.0%

※合計値は年齢不明及び販売購入形態が不明・無関係を除いたものとする。

(5) 年齢層別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

令和元年度の年齢層別の商品・サービス別相談件数は、20歳未満を除いたすべての年齢層で、「商品一般」に関する相談が最も多くなっており、「他の健康食品」「他のデジタルコンテンツ」「光ファイバー」についても幅広い年齢で高順位となっています。また、20歳未満では、他の年齢層には見られない「脱毛剤」や「化粧品その他」が高順位となっており、70歳以上では、「社会保険」が高順位となっています。

(単位：件)

順位	20歳未満	件数	20歳代	件数	30歳代	件数	40歳代	件数
1	オンラインゲーム	80	商品一般	98	商品一般	139	商品一般	342
2	他の健康食品	76	出会い系サイト	83	フリーローン・サラ金	95	フリーローン・サラ金	148
3	脱毛剤	55	賃貸アパート	76	賃貸アパート	90	他の健康食品	138
4	商品一般	27	他のデジタルコンテンツ	67	光ファイバー	66	光ファイバー	114
5	化粧品その他	21	フリーローン・サラ金	67	他の健康食品	62	賃貸アパート	106
6	他のデジタルコンテンツ	19	普通・小型自動車	47	普通・小型自動車	54	他のデジタルコンテンツ	85
7	アダルト情報サイト	19	他の健康食品	46	携帯電話サービス	50	複合サービス会員	82
8	健康食品	14	電気	38	他のデジタルコンテンツ	47	普通・小型自動車	62
9	デジタルコンテンツ	13	ファンド型投資商品	35	新築工事	43	デジタルコンテンツ	54
10	歯みがき粉	11	複合サービス会員	33	複合サービス会員	36	携帯電話サービス	49
順位	50歳代	件数	60歳代	件数	70歳以上	件数		
1	商品一般	482	商品一般	1,006	商品一般	1,245		
2	他の健康食品	159	光ファイバー	192	光ファイバー	322		
3	フリーローン・サラ金	126	他のデジタルコンテンツ	120	社会保険	180		
4	光ファイバー	121	他の健康食品	117	電気	173		
5	他のデジタルコンテンツ	112	フリーローン・サラ金	105	相談その他	167		
6	デジタルコンテンツ	80	デジタルコンテンツ	93	他の健康食品	159		
7	賃貸アパート	79	アダルト情報サイト	86	修理サービス	153		
8	修理サービス	63	電気	75	携帯電話サービス	119		
9	役務その他サービス	60	相談その他	70	他のデジタルコンテンツ	118		
10	携帯電話サービス	59	携帯電話サービス	67	フリーローン・サラ金	110		

(6) 販売購入形態別の商品・サービス別（上位10品目）相談件数

令和元年度の販売購入形態別の商品・サービス別相談件数は、最も総件数が多い「通信販売」では、「商品一般」「他の健康食品」に関する相談が高順位となっています。また、「訪問販売」と「電話勧誘販売」では、「光ファイバー」や「電気」に関する相談が多くなっています。

(単位：件)

順位	店舗購入 (5, 143)	件数	訪問販売 (2, 353)	件数	通信販売 (7, 437)	件数	マルチ・マルチまがい (394)	件数
1	賃貸アパート	382	光ファイバー	259	商品一般	672	ファンド型投資商品	73
2	フリーローン・サラ金	342	電気	150	他の健康食品	667	複合サービス会員	49
3	携帯電話サービス	278	修理サービス	125	他のデジタルコンテンツ	478	化粧品	28
4	普通・小型自動車	230	屋根工事	81	アダルト情報サイト	334	他の健康食品	27
5	修理サービス	147	テレビ放送サービス	79	デジタルコンテンツ	304	商品一般	25
6	商品一般	126	衛生設備工事	74	出会い系サイト	270	健康食品*	24
7	スマートフォン	110	プロパンガス	71	健康食品*	192	役務一般	12
8	新築工事	106	普通生命保険	68	役務その他サービス	172	他の内職・副業	11
9	医療サービス	93	複合サービス会員	58	酵素食品	139	電気	8
10	金融関連サービスその他	77	建物清掃サービス	54	脱毛剤	136	化粧品セット	7
順位	電話勧誘販売 (1, 566)	件数	ネガティブ・オプション (68)	件数	訪問購入 (146)	件数	その他無店舗 (129)	件数
1	光ファイバー	454	商品一般	13	指輪	11	役務その他サービス	8
2	電気	160	かに	5	アクセサリ	10	電位治療器	7
3	商品一般	120	健康食品*	4	商品一般	9	モバイルデータ通信	7
4	他の健康食品	50	他の健康食品	4	着物類	9	修理サービス	4
5	インターネット接続回線	50	身の回り品その他	3	ネックレス	9	ファンド型投資商品	4
6	他のデジタルコンテンツ	48	魚介類	2	被服品一般	7	ミネラルウォーター	3
7	広告代理サービス	41	かばん	2	カメラ	7	他の健康食品	3
8	かに	31	ネックレス	2	コレクション用品	7	生命保険	3
9	役務その他サービス	30	マフラー類	2	普通・小型自動車	7	商品一般	2
10	IP電話	26	化粧品その他	2	靴	6	他の飲料	2

* 「健康食品」：高麗人参凝縮液、クロレラ、ローヤルゼリー等のいわゆる健康食品。

※ 販売購入形態が不明・無関係のものは除く。

※ () 内は全相談件数。

(7) 架空請求に関する相談件数

① 架空請求に関する相談件数の推移

ハガキや電子メールで身に覚えのない商品やサービスの料金などを請求される「架空請求」に関する令和元年度の相談件数は2,717件であり、前年度に比べて3,787件(58.2%)減少しました。

(単位：件)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	前年度比
相談件数	26,450	25,459	29,135	28,176	25,870	91.8%
架空請求	2,347	2,263	8,128	6,504	2,717	41.8%
架空請求の構成比	8.9%	8.9%	27.9%	23.1%	10.5%	—

② 架空請求の手口別相談件数

令和元年度のハガキによる架空請求の相談件数は1,917件であり、前年度に比べて3,334件(63.5%)減少しました。また、ハガキ以外による架空請求の相談件数は800件であり、前年度に比べて453件(36.2%)減少しましたが、ハガキによる架空請求に比べて減少率は小さくなっています。

(単位：件)

区分	29年度		30年度		令和元年度		前年度比
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
ハガキ	4,910	60.4%	5,251	80.7%	1,917	70.6%	36.5%
ハガキ以外	3,218	39.6%	1,253	19.3%	800	29.4%	63.8%
合計	8,128	100.0%	6,504	100.0%	2,717	100.0%	41.8%

(8) 定期購入に関する相談件数

令和元年度の定期購入に関する相談件数は1,249件であり、昨年度に比べて679件(119.1%)増加し、直近5年間では年々増加しています。

(単位：件)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	前年度比
相談件数	26,177	25,320	29,089	28,176	25,870	91.8%
定期購入	128	335	464	570	1,249	219.1%
定期購入の構成比	0.5%	1.3%	1.6%	2.0%	4.8%	—

※27年度、28年度、29年度データはPIO-NET対応端末の設置のない市町を除く。

3 消費生活相談平均既支払額の内訳

(1) 年齢層別平均既支払額

令和元年度の年齢層別平均既支払額は、年齢層が高くなるほど増加する傾向にあります。70歳以上が388千円と最も高くなっており、次いで60歳代が335千円、30歳代が290千円となっています。

(単位：件、千円)

区 分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	年齢不明	合計
相談件数	601	1,675	2,113	3,191	3,532	4,173	6,724	3,861	25,870
既支払額 回答件数(A)	415	948	1,079	1,555	1,665	1,862	2,900	1,008	11,432
既支払額 合計金額(B)	16,675	246,573	312,486	394,490	473,349	623,854	1,123,772	417,006	3,608,205
平均既支払額 (B/A)	40	260	290	254	284	335	388	414	316

(2) 65歳以上の平均既支払額

令和元年度の65歳以上の平均既支払額は、75歳～79歳が511千円と最も高くなっており、次いで80歳以上が409千円、65歳～69歳が378千円となっています。

(単位：件、千円)

区 分	65歳～69歳	70歳～74歳	75歳～79歳	80歳以上	合計
相談件数	2,247	2,386	1,963	2,375	8,971
既支払額 回答件数(A)	961	1,014	805	1,081	3,861
既支払額 合計金額(B)	363,382	270,279	411,296	442,197	1,487,154
平均既支払額 (B/A)	378	267	511	409	385

(3) 販売購入形態別平均既支払額

令和元年度の販売購入形態別平均既支払額は、「マルチ・マルチまがい」における平均既支払額が1,382千円と最も高く、次いで「店舗購入」が623千円、「訪問販売」が621千円となっています。

(単位：件、千円)

区 分	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・ マルチまがい	電話勧誘 販売	ネガティブ・ オプション	訪問購入	その他	不明	合計
相談件数	5,143	2,353	7,437	394	1,566	68	146	129	8,634	25,870
既支払額 回答件数(A)	2,151	1,170	4,799	252	569	35	7	70	2,379	11,432
既支払額 合計金額(B)	1,339,355	726,664	473,308	348,217	78,561	179	653	33,262	608,006	3,608,205
平均既支払額 (B/A)	623	621	99	1,382	138	5	93	475	256	316

4 市町別の消費生活相談受付件数

(単位：件)

市町名					合計 (c=a+b)	人口1千人あたり
	県受付 (a)	県受付/合計 (a/c)	市町受付 (b)	市町受付/合計 (b/c)		
賀茂広域消費生活センター	64	21.5%	233	78.5%	297	4.8
熱海市	92	48.7%	97	51.3%	189	5.2
伊東市	103	36.7%	178	63.3%	281	4.3
沼津市	535	34.7%	1,007	65.3%	1,542	8.1
三島市	166	24.6%	509	75.4%	675	6.2
御殿場市	52	7.0%	690	93.0%	742	8.5
裾野市	32	7.3%	408	92.7%	440	8.6
伊豆市	60	34.5%	114	65.5%	174	5.9
伊豆の国市	75	34.1%	145	65.9%	220	4.7
函南町	110	42.3%	150	57.7%	260	7.1
清水町	95	34.3%	182	65.7%	277	8.6
長泉町	92	41.4%	130	58.6%	222	5.2
小山町	28	13.4%	181	86.6%	209	11.2
富士市	145	6.6%	2,037	93.4%	2,182	8.9
富士宮市	60	8.1%	683	91.9%	743	5.8
東部管内計 (A)	1,709	20.2%	6,744	79.8%	8,453	7.2
静岡市	792	14.2%	4,784	85.8%	5,576	8.1
焼津市	153	13.6%	975	86.4%	1,128	8.2
藤枝市	169	11.7%	1,274	88.3%	1,443	10.2
島田市	89	15.0%	506	85.0%	595	6.2
牧之原市	66	14.1%	401	85.9%	467	10.6
吉田町	51	45.9%	60	54.1%	111	3.8
川根本町	21	55.3%	17	44.7%	38	5.9
中部管内計 (B)	1,341	14.3%	8,017	85.7%	9,358	8.2
磐田市	204	22.0%	724	78.0%	928	5.6
掛川市	238	35.7%	429	64.3%	667	5.8
袋井市	147	30.8%	330	69.2%	477	5.5
御前崎市	35	46.7%	40	53.3%	75	2.4
菊川市	42	15.6%	228	84.4%	270	5.7
森町	30	50.0%	30	50.0%	60	3.4
浜松市	1,628	32.9%	3,325	67.1%	4,953	6.3
湖西市	65	19.8%	264	80.2%	329	5.6
西部管内計 (C)	2,389	30.8%	5,370	69.2%	7,759	5.9
小計 (D=A+B+C)	5,439	21.3%	20,131	78.7%	25,570	-
不明 (E)	214	100.0%	-	-	214	-
県外 (F)	86	100.0%	-	-	86	-
合計 (D+E+F)	5,739	22.2%	20,131	77.8%	25,870	7.1

※賀茂広域消費生活センターは、賀茂地域1市5町の消費生活相談窓口である。

※「県受付」は県民生活センターで受け付けた相談者住所地別相談件数、「市町受付」は市町の消費生活センターで受け付けた相談件数。

令和2年6月

静岡県くらし・環境部県民生活課
静岡県静岡市葵区追手町9番6号
電話 054-221-2175